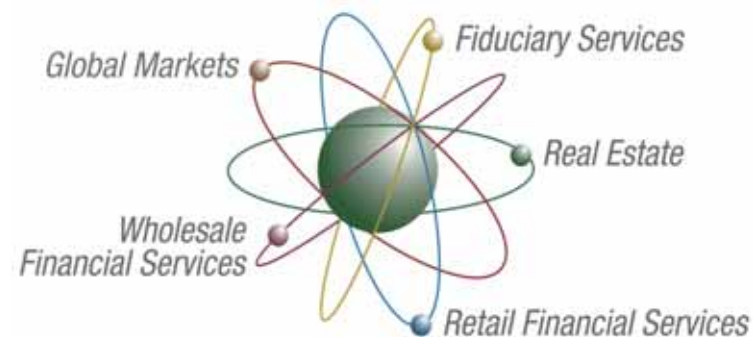




SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

***The Sumitomo Trust
& Banking Co., Ltd.***



2007年度 決算説明会

2008年5月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや、不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

- ▶ 2007年度 決算概況 および 財務状況
- ▶ 2008年度 決算予想
- ▶ 各事業の状況
- ▶ 経営方針・中期経営計画



2007年度
決算概況 および 財務状況



2007年度 決算の概要

- ▶ 実質業務純益(単体)は、人員増強等による経費増加を主因に前年度比微減の1,738億円
- ▶ 当期純利益(連結)は、海外クレジット関連損失計上を主因として前年度比 21%の823億円
- ▶ 連結株主資本ROEは8.3%、1株当たり配当は前年度同額の17円、配当性向34.6%に

<連結>(億円)	07年度	06年度	増減	増減率
実質業務純益	2,168	2,154	14	1%
経常利益	1,369	1,701	331	20%
当期純利益	823	1,038	214	21%
連結株主資本ROE	8.3%	11.3%	2.9%	-
連結EPS	49円17銭	62円04銭	12円87銭	21%

<単体>(億円)	07年度	06年度	増減	増減率
実質業務純益	1,738	1,759	20	1%
資金関連収支(*1)	1,574	1,620	46	3%
手数料関連収支(*2)	1,163	1,159	4	0%
その他の収支	319	197	122	62%
経費	1,319	1,218	100	8%
実質与信関係費用(*3)	764	405	359	89%
うち海外クレジット関連損失	793	-	793	-
経常利益	1,039	1,345	306	23%
特別損益	93	20	114	-
当期純利益	699	818	118	15%
1株当たり配当金(普通株式)	17円	17円	-	-
連結配当性向	34.6%	27.4%	7.2%	-

() は損失または減益の項目)

(*1) 貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)を含む

(*2) 貸信合同信託報酬以外の信託報酬を含む

(*3) 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの

事業別損益の状況

- ▶ 受託事業は年金、投資信託の受託拡大により実質業務純益(連結)が前年度比 + 20%
- ▶ リテール、不動産事業は投信販売の苦戦、不動産仲介の伸び悩みで下期減速、通期では増収ながら実質業務純益(連結)は前年並みに
- ▶ ホールセール事業は国内貸出スプレッド低下を主因に実質業務純益(連結)は前年度比 3%

(億円)	単体 実質業務粗利益			単体 実質業務純益			連結 実質業務純益		
	07年度	06年度	増減	07年度	06年度	増減	07年度	06年度	増減
リテール事業	875	842	33	275	273	2	303	296	6
ホールセール事業	963	1,053	89	599	694	95	928	962	33
うち証券代行事業	184	195	10	41	45	3	77	91	14
マーケット資金事業	493	487	5	398	394	3	398	394	3
受託事業	624	559	65	334	285	49	396	331	65
年金・投資マネージ	430	415	15	203	199	3	224	213	10
証券管理サービス	195	144	50	131	85	45	172	117	54
不動産事業	318	300	18	239	226	12	269	270	0
事務アウトソースに伴う支払(*1)	261	273	12						
その他(*2)	45	10	35	105	114	8	126	99	26
合計	3,057	2,977	80	1,738	1,759	20	2,168	2,154	14



SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

(*1) 事業別内訳(07年度、カッコ内は増減):証券代行関連 121億円(+9億円)、受託事業
関連 140億円(+3億円)

(*2) 資本調達・政策株式配当等の収支及び純粋本部のコスト等を「その他」として計上

主要グループ会社の連結損益への寄与額

- ▶ 受託事業に属する各社、ファーストクレジットのほか、2007年度上期に子会社化したライフ住宅ローンの業績が順調に推移、連結利益への寄与も拡大
- ▶ リース2社は資金調達原価の上昇、前年の株式売却益計上効果の解消(36億円)で寄与額減少
- ▶ 住信SBIネット銀行(2007年9月営業開始)は、創業赤字で当期純利益段階 31億円のマイナス寄与

【主要グループ各社の状況】

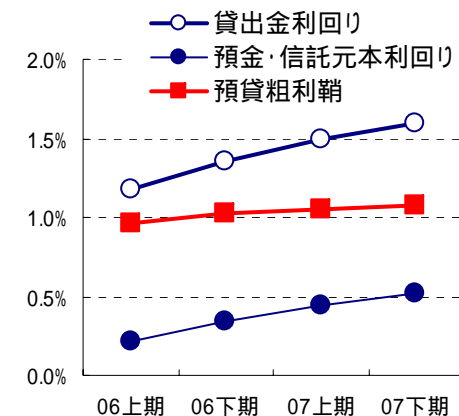
(億円)	所属事業	当社G 持分割合	連結実質業務純益			当期純利益 (のれん償却前 (*))			主な増減要因(当期純利益)
			07年度	06年度	増減	07年度	06年度	増減	
住信保証	リテール	100%	24	23	1	23	38	15	信用コスト 8、前年の税効果解消 3
住信リースグループ	ホールセール	100%	76	30	45	39	54	15	前年の株式売却益効果解消 36、持分増加+21
住信・松下フィナンシャルサービス	ホールセール	66%	34	52	17	12	18	6	
ファーストクレジット	ホールセール	100%	116	106	10	118	93	25	信用コスト+22、前年の税効果解消 7
ライフ住宅ローン	ホールセール	100%	25	-	25	13	-	13	新規連結+13
ビジネス	ホールセール	40%	25	25	0	0	2	2	
日本TAソリューション	証券代行	80%	35	46	11	21	32	10	手数料減 4
住信アセットマネジメント	受託	100%	20	12	7	11	7	4	
STB (USA)	受託	100%	49	29	19	29	17	11	カストディ増益+15
日本トラスティ・サービス信託銀行	受託	33%	6	8	1	3	4	1	
すみしん不動産	不動産	100%	18	27	8	10	13	2	
住信不動産投資顧問	不動産	100%	9	13	3	5	8	2	
住信SBIネット銀行	その他	50%	31	3	28	31	3	28	創業赤字 28(設立準備調査会社分を含む)
合計(連単差)			430	395	34	124	220	95	のれん償却 13、 住信リース株式のグループ内取引に係る税効果 41

資金利益の増減要因

- ▶ 預貸粗利鞘(国内3勘定)は改善継続(2007年度上期105bp 下期107bp)ながら、改善ペースは減速
- ▶ 資金収支は国際部門増益の一方、国内3勘定が短期金利上昇によるスワップ収支、国債等の運用収支減少で減益となり、前年度比 46億円

【預貸粗利鞘(国内3勘定)の推移】

	07年度		06年度		前年同期比増減	
	下期	上期	下期	上期	07下-06下	07上-06上
貸出金利回り	1.59%	1.49%	1.36%	1.18%	0.23%	0.31%
預金・信託元本利回り	0.52%	0.44%	0.34%	0.22%	0.18%	0.22%
預貸粗利鞘	1.07%	1.05%	1.02%	0.96%	0.05%	0.09%



【資金利益の増減要因】

(資金収支: 億円、平残: 兆円)	07年度通期			06年度通期			増減		
	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り	収支	平残	利回り
国内3勘定資金利益 (*1)	1,339			1,465			125		
資金運用収益	2,131	15.12	1.40%	1,985	15.66	1.26%	146	0.54	0.14%
うち 貸出金	1,558	10.07	1.54%	1,301	10.22	1.27%	257	0.15	0.27%
うち 有価証券等 (*2)	482	3.57	1.35%	438	4.05	1.08%	44	0.47	0.27%
うち スワップ収支	47			168			121		
資金調達費用	818	15.26	0.53%	521	15.56	0.33%	296	0.30	0.20%
うち 預金・信託元本	549	11.38	0.48%	326	11.40	0.28%	223	0.01	0.19%
うち 譲渡性預金	156	2.26	0.69%	66	2.15	0.31%	90	+0.11	0.38%
うち コールマネー等 (*3)	49	0.84	0.57%	41	1.37	0.30%	7	0.52	0.27%
国際部門資金利益	235			155			79		
資金収支合計	1,574			1,620			46		

うち マクロヘッジ 28
現行ヘッジ会計適用分 97

- (*1) 貸信合同信託報酬を含む
- (*2) 有価証券及び買入金銭債権
- (*3) コールマネー、売渡手形、信託勘定借、売現先、レボ、短期社債

手数料収入の増減要因

- ▶ 受託事業は高成長継続、指定単が債券型シフト等で減収の一方、年金・投信・グローバルカストディは受託拡大で大幅増収
- ▶ リテール、不動産事業はいずれも下期に減速、特に投信販売苦戦が響いたリテールは前年度比 49億円

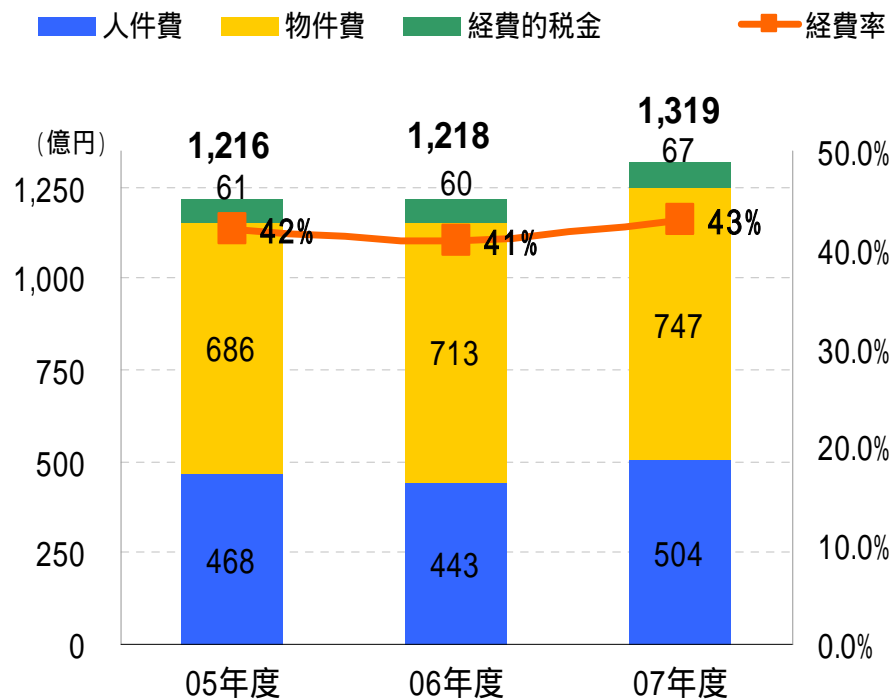
(億円)	単体			連結			主な要因(連結)
	07年度	06年度	増減	07年度	06年度	増減	
その他信託報酬	626	582	44	626	582	44	
うち年金信託・指定単・金外信(*)	352	355	4	352	355	4	年金信託+17、指定単 21
うち投資信託・特金・有価証券信託	170	134	35	170	134	35	投資信託+35
うち不動産事業関連	60	48	12	60	48	12	
役務取引等利益	537	577	40	1,023	1,037	14	
国内部門	538	583	45	928	973	45	
リテール事業関連	206	261	54	261	310	49	投信・保険手数料 49(上期+11、下期 61)
ホールセール事業関連	258	270	12	439	455	16	
うち証券代行事業関連	64	65	2	200	209	9	
不動産事業関連	223	220	3	345	349	3	不動産仲介 3(上期+15、下期 19)
事務(証券管理・年金事務)の アウトソースに伴う支払	140	143	2	140	143	2	
国際部門	1	6	4	94	64	30	グローバルカストディ+25
合計(A)	1,163	1,159	4	1,649	1,619	29	
実質粗利益(B)	3,057	2,977	80	4,066	3,854	212	
手数料比率(A)/(B)(%)	38.1%	38.9%	0.8%	40.5%	42.0%	1.5%	

(*) 今回開示より、年金の幹事報酬等を含んでおります(影響額 07年度:33億円 06年度:30億円)。

経費の状況

- ▶ 人件費は、人員増を主因とした給与等の増加(+33億円)および退職給付費用増加(+21億円)により前年度比+60億円
- ▶ 物件費は、東京本部拠点の集約(+10億円)のほか、システム関連を含む外注費増(+12億円)により前年度比+33億円
- ▶ 経費率は中期経営計画目標である40%台前半(43%)を維持

【経費の内訳(単体)】



2007年度増加(+100億円)要因

人件費: (+60億円)

給与(人員増・処遇改善)等	+33億円
退職給付費用	+21億円

物件費: (+33億円)

東京本部拠点集約	+10億円
外注費(システム関連含む)	+12億円

実質与信関係費用の状況 国内要因

- ▶ 実質与信関係費用(通期) 764億円は、国内要因28億円(ネットで引当金取崩し)、海外要因 793億円
- ▶ 国内要因は「一部業種」向け引当増 約90億円の一方、業況改善に伴う個別貸倒引当金取崩し(約150億円)など

【実質与信関係費用および与信関係費用(単体)】

(単位:億円)

	上期	下期	通期	国内要因	海外要因
実質与信関係費用	364	400	764	28	793
与信関係費用	347	237	110	48	159

【実質与信関係費用の内訳(国内:単体)】

(単位:億円)

科目	上期	下期	通期	主な要因
与信関係費用	257	306	48	
うち 一般貸倒引当金	193	138	55	「一部業種」向け引当 約90(上期 約240、下期約150) 業況改善による区分改善 約150
うち 個別貸倒引当金	14	165	150	
うち 貸出金売却損・償却	47	3	51	
株式等関係損益	-	-	-	
その他の臨時損益	8	11	19	
投資損失引当金	8	67	58	非上場株式に対する引当取崩し+67
偶発損失引当金	-	78	78	信託関連取引等に対する引当 78(うち 28は
国内要因合計	266	295	28	従来、貸倒引当金に含めて表示していたもの)

実質与信関係費用の状況 海外要因

- ▶ 実質与信関係費用のうち海外要因は 793億円、うち減損処理 508億円(追加的処理 468億円を含む)
- ▶ 従来「時価なし」区分の資産担保証券の大半につき、「時価あり」に区分替えし減損対象に
- ▶ 追加的減損処理 = 「『30%以上の時価下落』基準を一律適用」+ 「売却方針銘柄全てを減損対象に」等

【実質与信関係費用の内訳(海外:単体)】

(単位:億円)

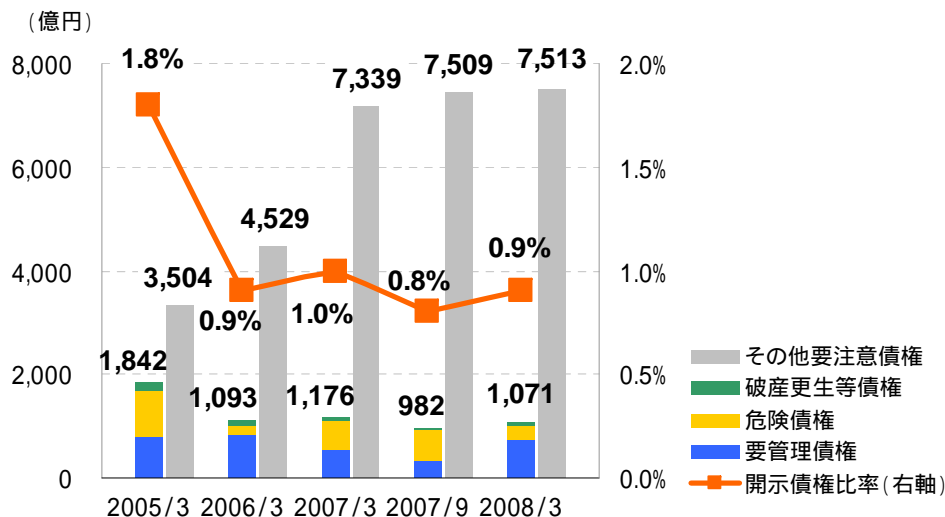
科目	上期	下期	通期	主な要因	
与信関係費用	90	68	159		
うち 一般貸倒引当金	28	72	100	WHL(*)引当 90	WHL残高421億円 引当率21%
うち 個別貸倒引当金	-	-	-		
うち 貸出金売却損・償却	62	3	58	WHL(*)売却損 52	WHL処分額約1,400億円 処理率 約4%
株式等関係損益	7	101	108		
株式等売却損	7	-	7	CLOクイティ売却 7	
株式等償却	-	101	101	CLOクイティ減損 101	
その他の臨時損益	-	525	525		
投資損失引当金	-	43	43	STBオメガ株式への引当 43(*1)	(*1)STBオメガ(当社出資52億円) オメガ単体決算における減損 53億円
偶発損失引当金	-	-	-		
海外資産担保証券関連処理損	-	482	482		
売却損	-	74	74	SIV売却損 74	減損処理計 508億円 うち追加的減損 468億円(*2)
償却	-	407	407	SIV減損 254、シンセティックCDO 52 ABS-CDO・CDOメサン減損 44 サブプライム関連RMBS 23 等	(*2)SIV 254 評価損率50%未満のその他 資産担保証券 214
海外要因合計	97	695	793		

(*) WHL: CLO組成ウェアハウジングローン

開示債権と債務者区分の異動(2007年度下期)

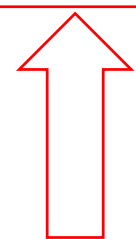
- ▶ 危険債権の減少の一方、海外ウェアハウジングローンの区分悪化による要管理債権の増加により、開示債権残高は微増の1,071億円(開示債権比率0.9%)
- ▶ その他要注意先債権は、「一部業種」を含め返済等による残高減少があった一方、正常先からの区分悪化要因もあり、07/9末比横ばい

【開示債権残高・比率推移(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】



【増減要因:2007/9末比】

業績改善先のランクアップ
 海外ウェアハウジングローン + 約420
 業況不透明先の厳格査定(大企業グループの子会社など中堅企業中心)
 海外ウェアハウジングローン 約270
 「一部業種」 約170 など



【要注意先以下の債権の増減要因(単体、銀行勘定・信託勘定合計)】

(億円)	08/3末	07/9末	増減	区分間の異動				返済等
				悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	69	55	14	29	-	-	5	11
危険債権	273	598	325	136	4	0	320	138
要管理先債権	771	354	417	459	0	0	27	14
要管理先債権以外の要注意先債権	7,472	7,484	12	1,320	592	336	180	896

有価証券及び金利リスクの状況

- ▶ 「その他有価証券」の評価損益は株価下落を主因に減少して1,108億円の評価益
- ▶ 「その他(外国国債等)」の評価損益 797億円のうち、海外資産担保証券・社債で 656億円

【有価証券の評価損益 (連結: 償却後 / 時価のあるもの)】

(億円)	貸借対照表計上額			取得原価			評価損益		
	08/3末	07/3末	増減	08/3末	07/3末	増減	08/3末	07/3末	増減
満期保有目的の債券	5,766	7,068	1,302	5,766	7,068	1,302	79	16	95
その他有価証券	40,228	40,840	611	39,120	35,875	3,245	1,108	4,964	3,856
株式	6,698	9,891	3,193	4,786	4,819	32	1,911	5,072	3,161
債券(円債)	8,291	9,514	1,223	8,296	9,550	1,253	5	35	30
その他(外国国債等) (*1)	25,239	21,433	3,805	26,037	21,505	4,531	797	72	725

(*1) 2007/9末より、金融商品取引法施行に伴い有価証券に含まれる信託受益権の範囲が拡大(影響額3,692億円)。

【マーケット資金事業部門保有債券(単体) (*2)】

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV		
	08/3末	07/3末	増減	08/3末	07/3末	増減	08/3末	07/3末	増減
円貨	13,206	15,247	2,041	78	47	125	57	56	1
外貨	7,530	5,904	1,625	47	198	245	38	22	16
ドル	2,089	1,903	186	94	20	115	14	4	9
ユーロ等	5,440	4,001	1,438	47	177	130	24	18	6

(*2) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース計数

【アウトライヤー比率(連結) (*3)】

(億円)	08/3末	07/3末	増減
総金利リスク量	1,548	1,209	339
うち円	889	679	210
Tier +Tier	18,342	19,308	966
アウトライヤー比率	8.44%	6.26%	2.18%

(*3) 算定手法については「平成19年度通期決算説明資料」P.11を参照

自己資本の状況

- ▶ Tier 比率は7.33% と、リスク・アセット減少等により前年度末比0.89%上昇
- ▶ リスク・アセットはリテール資産の基礎的内部格付手法移行、市況要因(円高・株価下落等)を主因に1.3兆円減少

【自己資本及び自己資本比率】	08/3末 実績	07/3末 実績	増減	主な増減要因
自己資本額 (億円)	17,322	18,098	775	
基本的項目(Tier)	10,733	10,261	471	
うち 利益剰余金	4,836	4,296	540	利益+823、配当 284
うち 海外SPVの優先出資証券	1,830	1,830	-	
うち のれん相当額()	1,155	1,048	106	のれん償却 82、ライフ住宅ローン子会社化+189
うち (EL-適格引当金)×50%()	149	210	61	
補完的項目(Tier)	7,609	9,046	1,437	
うち 有価証券の時価と簿価との 差額の45%相当額	480	2,230	1,749	
うち 負債性資本調達手段等	7,088	6,751	337	
控除項目()	1,019	1,209	190	
うち (EL-適格引当金)×50%()	149	210	61	
うち 証券化エクスポージャー()	250	412	161	海外資産担保証券の減損処理 409
自己資本比率(%)	11.84	11.36	0.48	参考:旧基準(08/3:11.86% 07/3:12.15%)
Tier 比率(%)	7.33	6.44	0.89	参考:旧基準(08/3:6.85% 07/3:6.47%)

【リスク・アセット等】	08/3末 実績	07/3末 実績	増減	主な増減要因
リスク・アセット等 (億円)	146,259	159,249	12,990	
信用リスク・アセット	137,453	151,006	13,553	リテール資産内部格付手法移行 0.55兆円、 円高効果 0.22兆円、株式等 0.29兆円
マーケットリスク・アセット	1,622	1,589	33	
オペレーショナルリスク・アセット	7,183	6,653	529	

2008年度 決算予想



2008年度決算予想

- ▶ 実質業務純益(単体)は、経費増加を吸収して前年度並みの1,700億円を見込む
- ▶ 実質与信関係費用(単体)は 250億円の巡航速度化(総与信の20bp相当)を見込む結果、当期純利益(連結)は前年度比約20%の増益計画

<連結>	(億円)	08年度 予想	07年度 実績	増減
実質業務純益		2,150	2,168	18
経常利益		1,700	1,369	330
当期純利益		1,000	823	176
<単体>				
実質業務純益		1,700	1,738	38
実質業務粗利益		3,100	3,057	42
経費		1,400	1,319	80
実質与信関係費用		250	764	514
その他(株式等関係損益等)		100	65	165
経常利益		1,350	1,039	310
特別損益		0	93	93
当期純利益		850	699	150
1株当たり配当金(通期)		17円	17円	-
連結配当性向		28.5%	34.6%	6.1%

各事業の状況



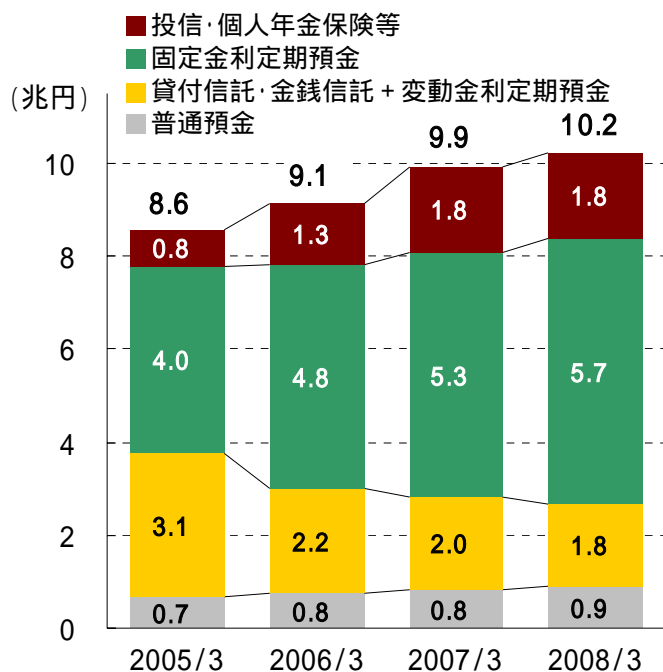
SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

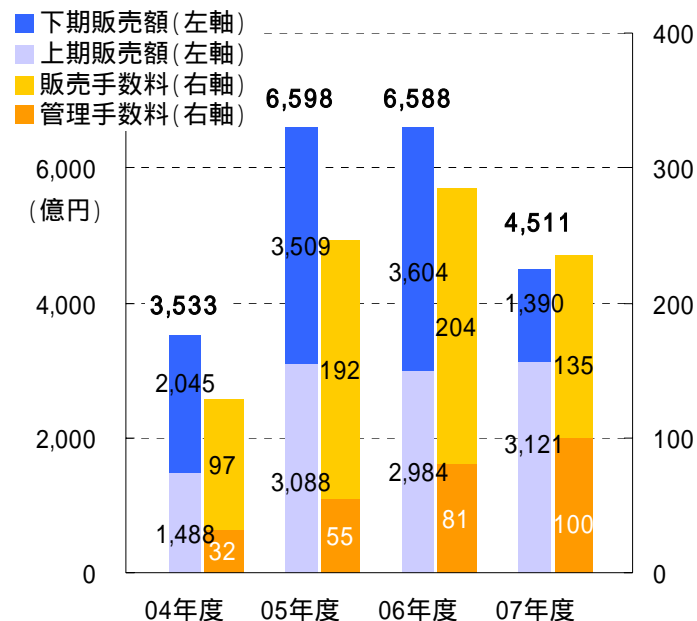
リテール事業

- ▶ 総預り残高は定期預金の増加を主因に拡大し、10兆円の大台に
- ▶ 投資信託・年金保険等の預り残高は、時価下落要因(約 2,500億円)あったものの、前年比横這いの1.8兆円

【預り資産ポートフォリオ(個人)の推移】



【投資信託・年金保険等の販売額・収益推移】



【リテール事業粗利益の推移】 社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	07年度	06年度	増減
事業粗利益	630	604	25
資金利益	423	343	80
受信	251	156	95
個人ローン	172	187	15
手数料	206	261	54
投信・年金保険	236	286	50
保証料等()	30	25	5

【個人ローン残高および実行額】

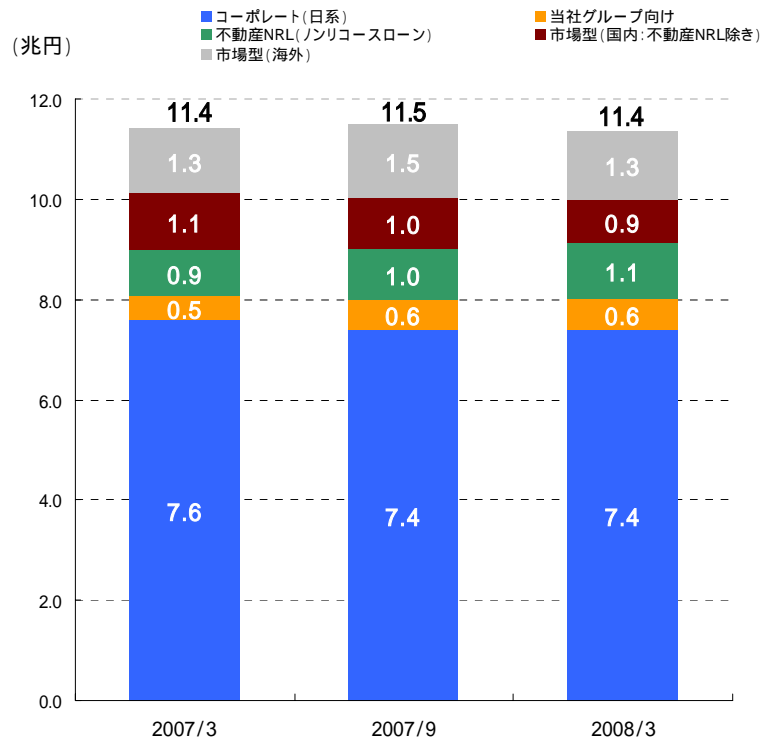
(億円)	04年度	05年度	06年度	07年度
残高	15,133	18,449	19,968	20,029
実行額	2,748	4,615	3,771	3,013



ホールセール事業の状況(単体)

- ▶ ホールセール事業の与信ポートフォリオ残高は、総額11.4兆円で前年度末比横這い
- ▶ 資金利益は、国内の貸出スプレッド低下を主因に与信収益が減少したことにより前年度比 60億円
- ▶ 手数料収入は、不動産ノンリコースローンに係るアレンジメント・フィー増加の一方で、資産流動化・証券代行関連の減少等により前年度比 15億円

【貸付金等残高の推移(単体)】



*コーポレート: 相対型貸付金、シンジケートローンを含む
 不動産ノンリコースローン: REIT向け・CMBSを含む
 市場型(国内・不動産NRL除き): クレジット投資目的の債券・バイアウトファイナンス等

【資金利益の内訳(単体)】 社内管理ベース(事業間移転コスト考慮前)

(億円)	07年度	06年度	増減
資金利益	775	835	60
預金	63	33	30
与信	712	801	90
うち国内	563	642	79
うち海外	149	160	11

【手数料収入*の主な内訳(単体)】 *社内管理ベース、信託報酬含む

(億円)	07年度	06年度	増減
手数料収入	275	290	15
うち不動産NRL関連	43	25	18
うちその他市場型・シンジケートローン	60	64	4
うち資産流動化関連	44	64	20
うち証券代行業	184	195	10
(事務アウトソースに伴う支払い)*	(121)	(130)	(9)

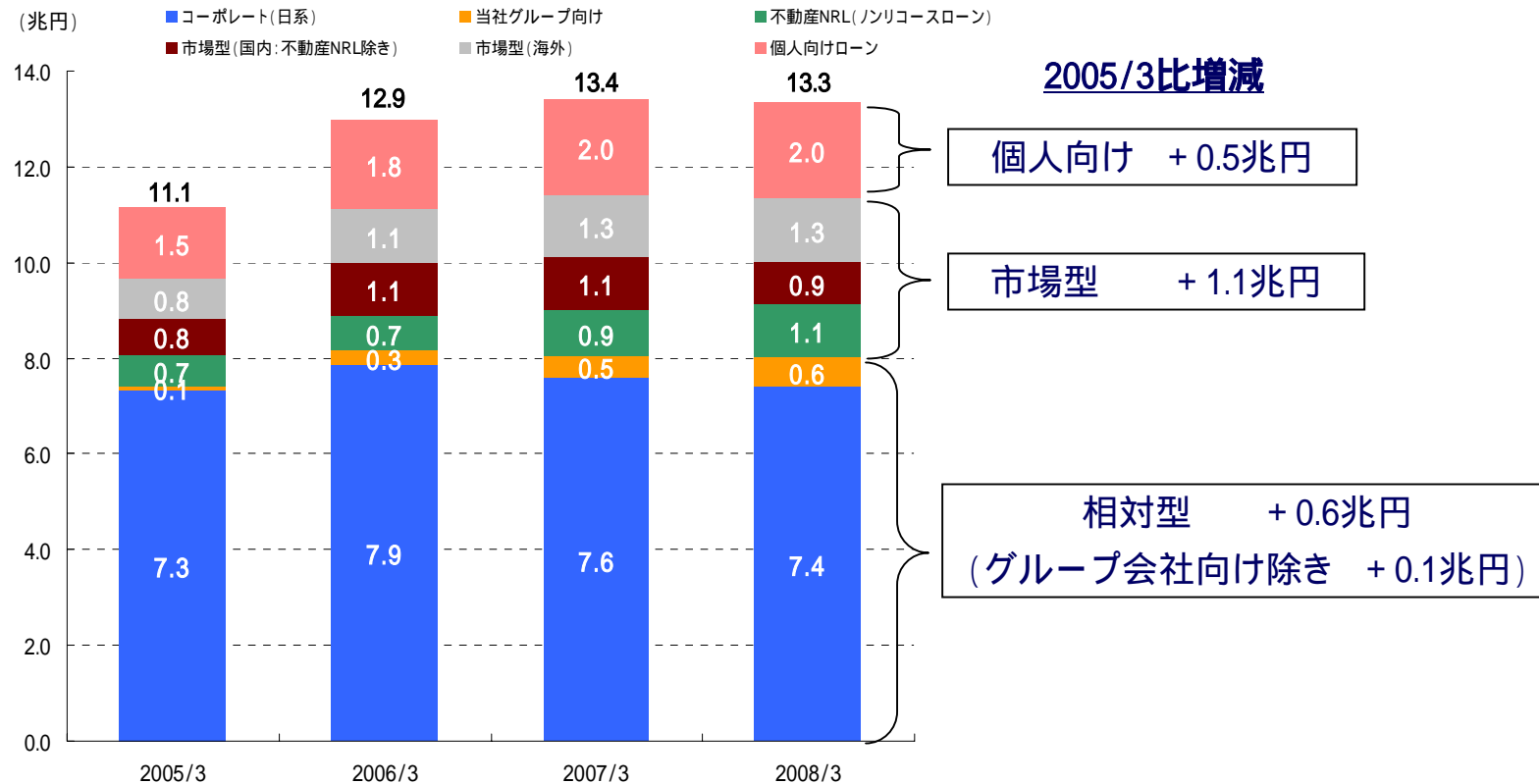
* 証券代行業に関する事務アウトソースに伴う支払い

与信ポートフォリオの状況(単体)

- ▶ 与信ポートフォリオの分散とROA向上を目的として「相対型」から「市場型」「個人向け」へのシフト推進
- ▶ 「市場型」のうち、「市場型(海外)」と「不動産ノンリコースローン」は1兆円*突破、コアポートフォリオの一角に

* 社内管理ベース、REIT向け・CMBSを含む

【与信ポートフォリオの推移(単体)】



「市場型(海外)」の概要 資産担保証券(時価あり)

- ▶ 2008年3月期の追加的減損処理等の結果、資産担保証券残高6,638億円、評価損益率 8.5%
- ▶ うち、高格付の一次証券化商品が全体の90%、ストレス下の2008年3月末で評価損益率 8.5%
- ▶ その他の処理対象となった証券化商品は684億円まで圧縮、減損処理率 41%に達し、残るリスクは限定的

【アセット種別投資状況(単体)】

(単位: 億円)

	取得原価(減損処理後)			減損 処理額 (B)	減損処理率 (B)/(A-B)	評価 差額 (C)	評価損益率 (C)/(A)
	(A)	うち 北米	うち 欧州				
1次証券化商品	6,404	2,752	3,619	125	1.9%	553	8.6%
RMBS(サブプライム関連以外)	2,291	60	2,208	17	0.7%	163	7.1%
CMBS	388	7	380	1	0.3%	32	8.3%
CLO	2,055	1,431	623	0	0.0%	206	10.0%
CARDS	852	747	104	3	0.4%	85	10.0%
その他ABS(*)	366	139	217	9	2.7%	18	5.0%
サブプライム関連RMBS	130	130	-	23	15.0%	13	10.3%
CDOメザニン	183	159	23	17	8.5%	28	15.5%
シンセティックCDO	137	76	60	52	27.5%	5	3.8%
2次証券化商品	104	93	11	27	20.6%	10	10.2%
ABS-CDO	104	93	11	27	20.6%	10	10.2%
エクイティ性証券	129	129	-	355	73.3%	1	0.9%
CLOエクイティ	121	121	-	101	45.5%	1	1.0%
SIV発行キャピタル・ノート	8	8	-	254	96.9%	-	-
合計	6,638	2,975	3,630	508	7.1%	565	8.5%

<リスクの限定的なポートフォリオ>

取得原価: 5,953億円(全体の90%)
 2008/3期 減損処理率 0.5%
 (一部売却方針銘柄の処理中心)
 2008/3末 評価損益率 8.5%

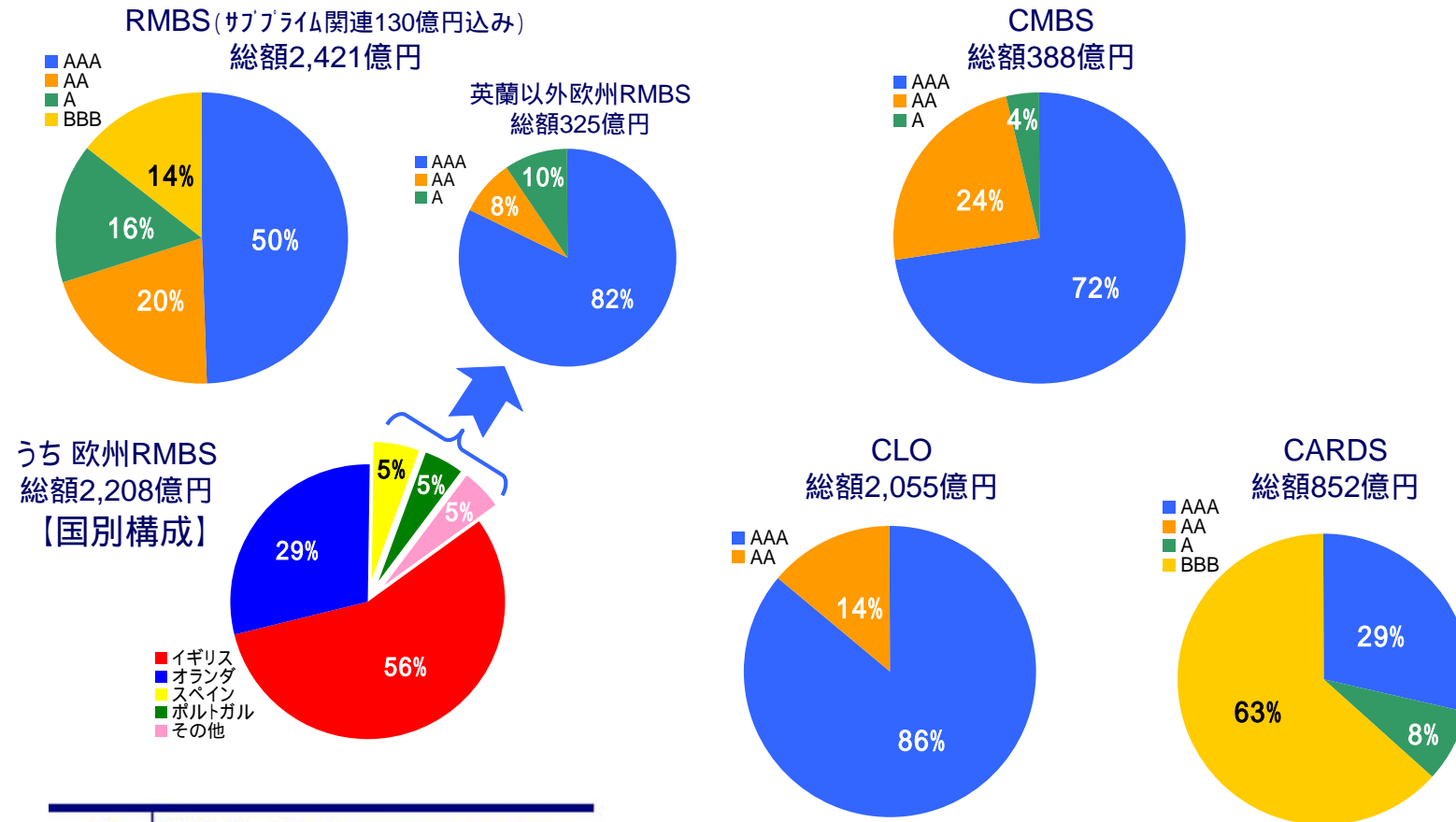
<リスク削減を進めたポートフォリオ>

取得原価: 684億円(全体の10%)
 2008/3期 減損処理率 41%
 + 別途売却による処理額 82億円
 2007/9末比で取得原価総額を
 46%削減(円高要因除き)
 2008/3期 評価損益率 8.6%

「市場型(海外)」の概要 一次証券化商品のプロフィール

- ▶ 主要ポートフォリオである一次証券化商品の太宗は高格付：平均格付はRMBS(AA)、CMBS(AAA)、CLO(AAA)、CARDS(A)
- ▶ 欧州RMBS(2,208億円)はイギリス・オランダ中心、その他は82%がAAA

【カテゴリー別格付*構成】 *社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく格付記号により表示)



「市場型(海外)」の概要 その他の有価証券・貸出金

- ▶ 社債は高格付中心の分散ポートフォリオ、2008年3月末の評価損率も 2.6%とリスクは限定的
- ▶ 法人向けローンも、CLO組成ウェアハウジングローンは十分な引当確保、その他の欧米向けローンもほぼ全額が保全(企業担保)によりカバーされた分散ポートフォリオ

【資産担保証券(時価あり)以外の有価証券の状況】

(億円)	取得原価		評価差額	
	うち 北米	うち 欧州		評価損益率
時価あり(外国社債)	3,558	390	1,526	90 2.6%
金融債	921	182	466	42 4.6%
その他の社債	2,636	208	1,060	48 1.8%
時価なし(非上場外国債券)	344	88	138	
うち 資産担保証券(CLOイティ)	37	-	37	

- ・ 平均格付AA
- ・ 平均格付A
- ・ 1銘柄平均15億円の分散ポートフォリオ

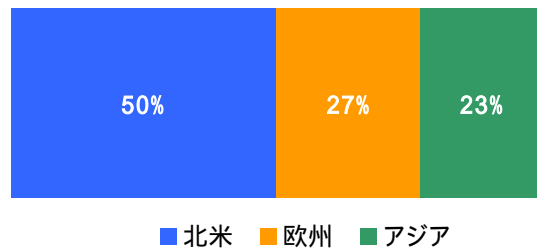
【法人向けローンの状況】

(億円)	残高		引当額	
	うち 北米	うち 欧州		引当率
法人向けローン	2,855	1,629	661	104 3.6%
CLO組成ウェアハウジングローン	421	421	90	21.4%
その他法人向けローン	2,434	1,208	13	0.5%

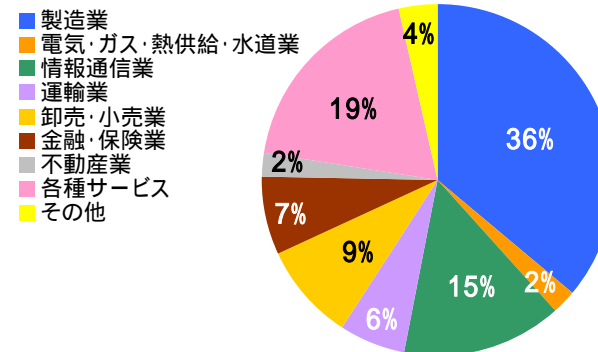
- ・ 十分な引当確保
- ・ 社内格付5~6(外部格付BB~B相当)が約94%ながら、ほぼ全額が保全(企業担保)によりカバー
- ・ 業種、貸出先(平均貸出額5.1億円)も分散

【法人向けローンの地域別・業種別内訳】 * CLO組成ウェアハウジングローンを除く、社内管理ベース

< 地域別内訳(最終リスク国ベース) >



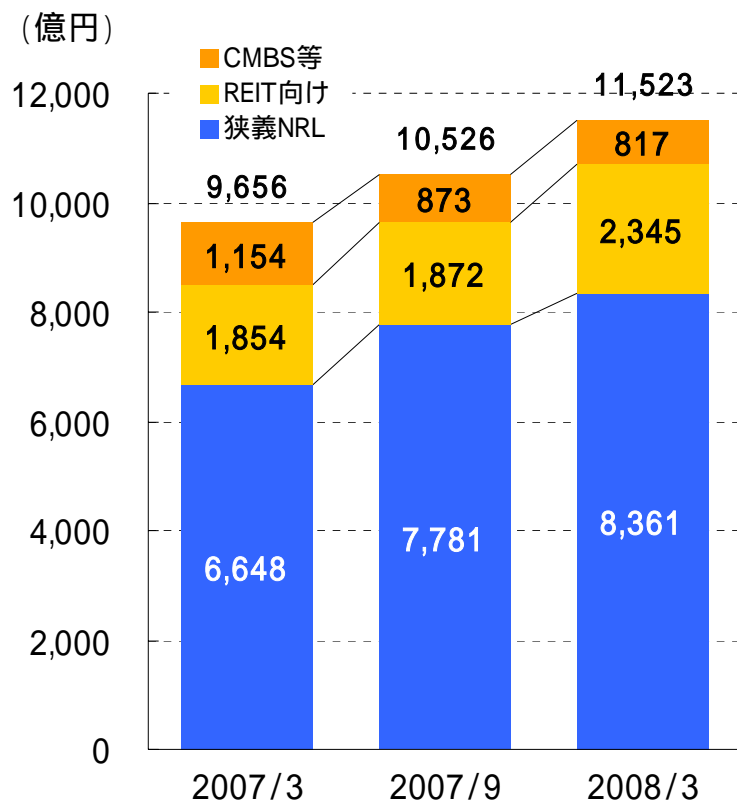
< 業種別内訳 >



不動産ノンリコースローンの状況

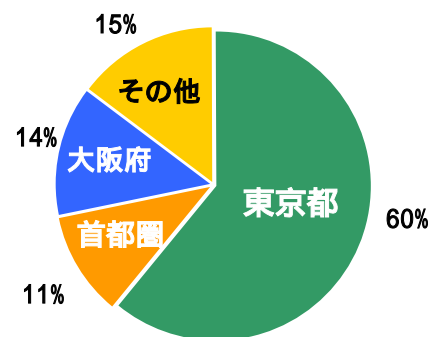
- ▶ 2008年3月末の不動産ノンリコースローン(社内管理ベース、REIT向け・CMBS等を含む)残高は1.1兆円、信用ポートフォリオ全体の8.6%
- ▶ 属性としては東京都・首都圏、オフィス・商業用、稼働型の高格付が中心

【不動産NRL(ノンリコースローン)残高推移】

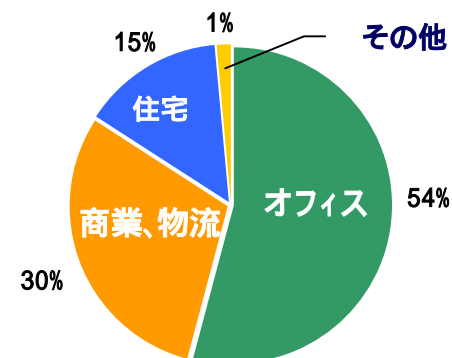


【不動産NRL(ノンリコースローン)属性(2008/3末)】

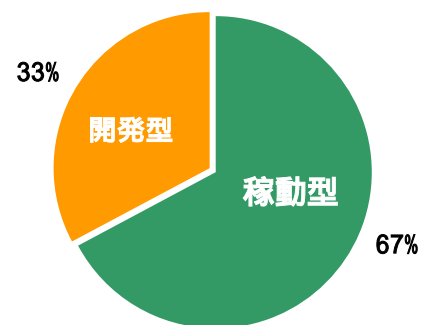
<地域別> (狭義NRL)



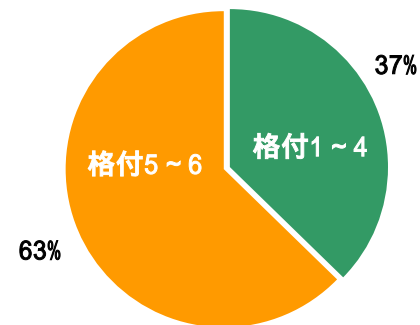
<用途タイプ別> (狭義NRL)



<案件タイプ別> (NRL全体)



<格付別> (NRL全体)

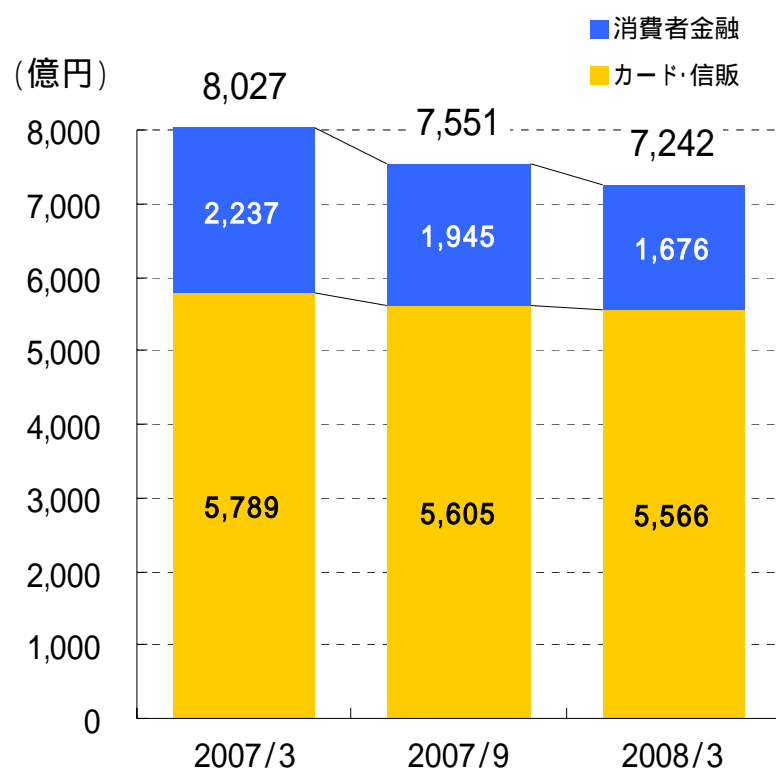


(注)メザニンへの融資はなし

(ご参考) コンシューマー・ファイナンス向け貸出の状況

- ▶ 消費者金融、カード・信販向け貸出は、市場規模縮小を背景に前年比 10%の7,242億円
- ▶ 各社の属性は、銀行系(49%)を始め、全体の83%が大企業グループの系列

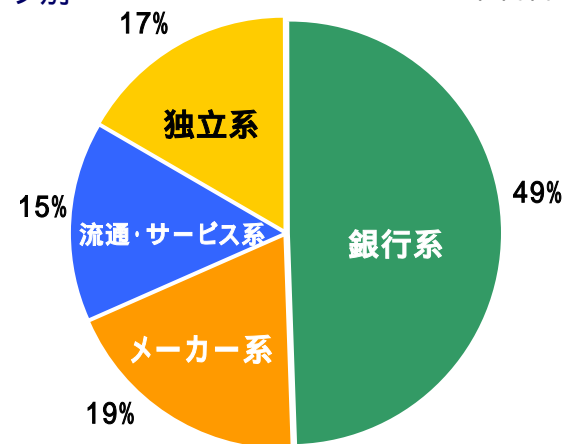
【コンシューマー・ファイナンス向け貸出残高推移】



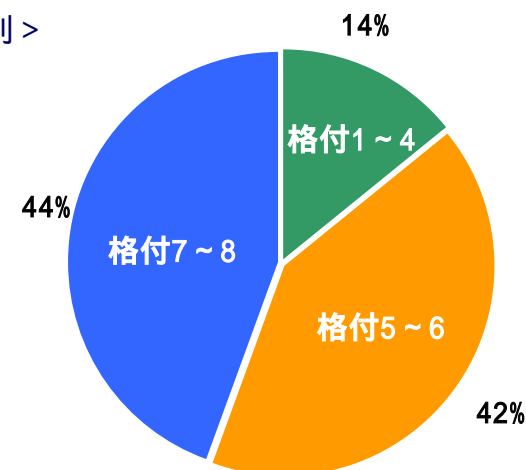
【コンシューマー・ファイナンス向け貸出先属性(2008/3末)】

<グループ別>

* 社内管理ベース



<格付別>

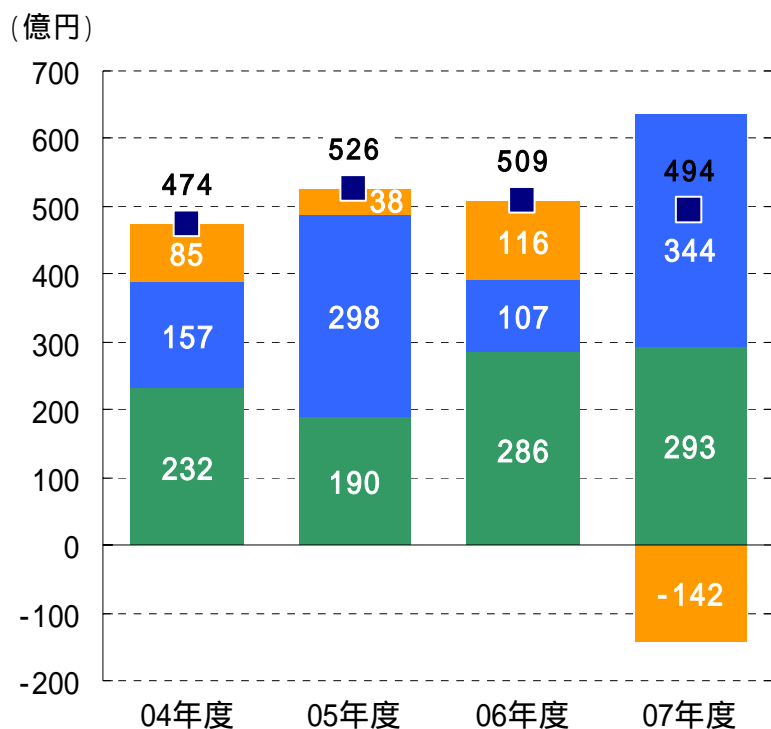


SUMITOMO TRUST 住友信託銀行

マーケット資金事業

- ▶ 「投資」は上期の苦戦(159億円)が響き通期でもマイナス
- ▶ 「財務マネージ」は下期の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションにより大幅な増益
- ▶ 安定的な収益源となった「対顧サービス」含め、事業全体では引き続き高水準の収益を確保

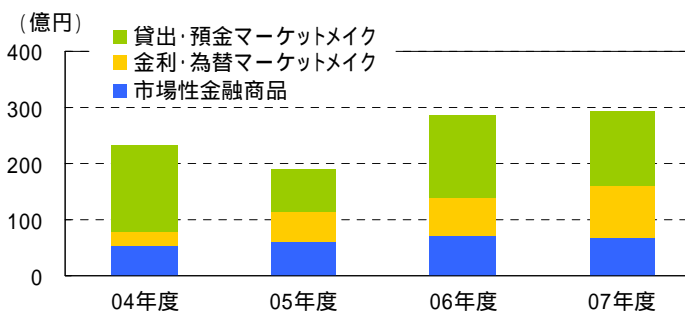
【収益内訳(実現損益ベース)】



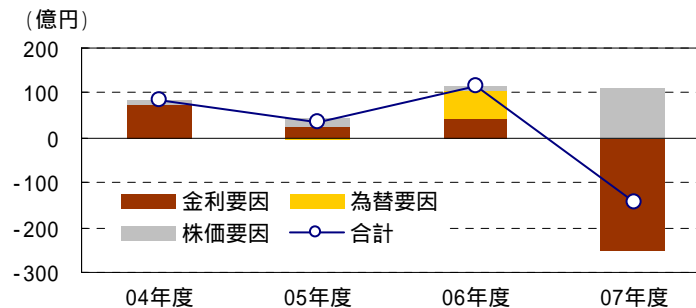
【マーケット資金事業の三つの柱】

対顧サービス：貸出・預金及び金利・為替関連商品のマーケットメイク、市場性金融商品の組成・販売
 財務マネージ：当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション (* 流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等
 投資：自己勘定投資による絶対収益確保

【対顧サービスの収益推移】



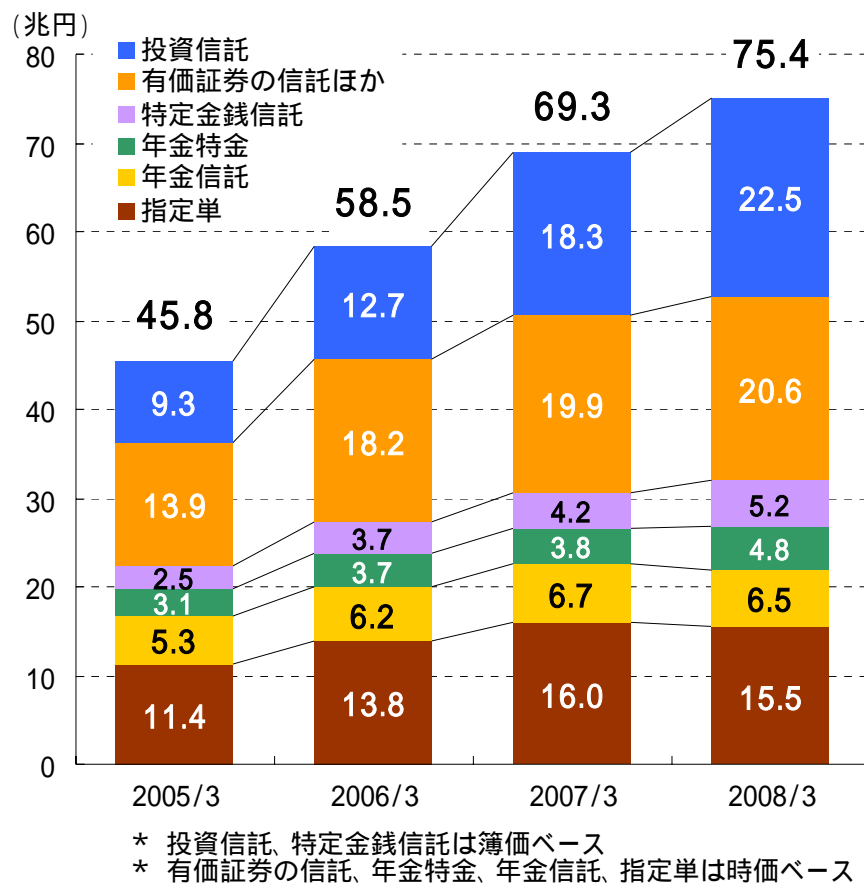
【投資の収益推移】



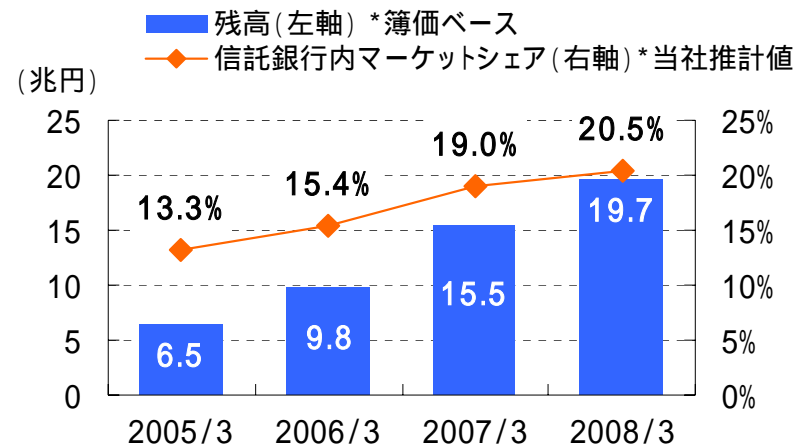
受託事業 (総受託残高、証券管理サービス)

- ▶ 受託残高は投資信託が牽引して75兆円まで拡大、株式投信受託の市場シェア20%超へ
- ▶ 伴ってグローバルカストディ残高も順調に拡大、手数料収入は前年比42%の増加

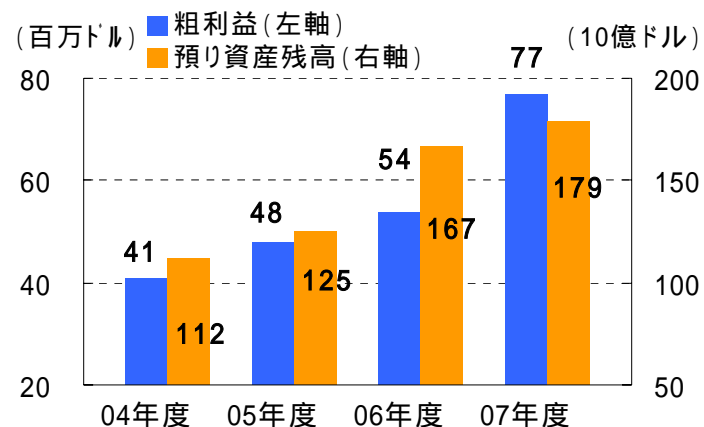
【受託資産残高推移】



【株式型投資信託の残高推移】



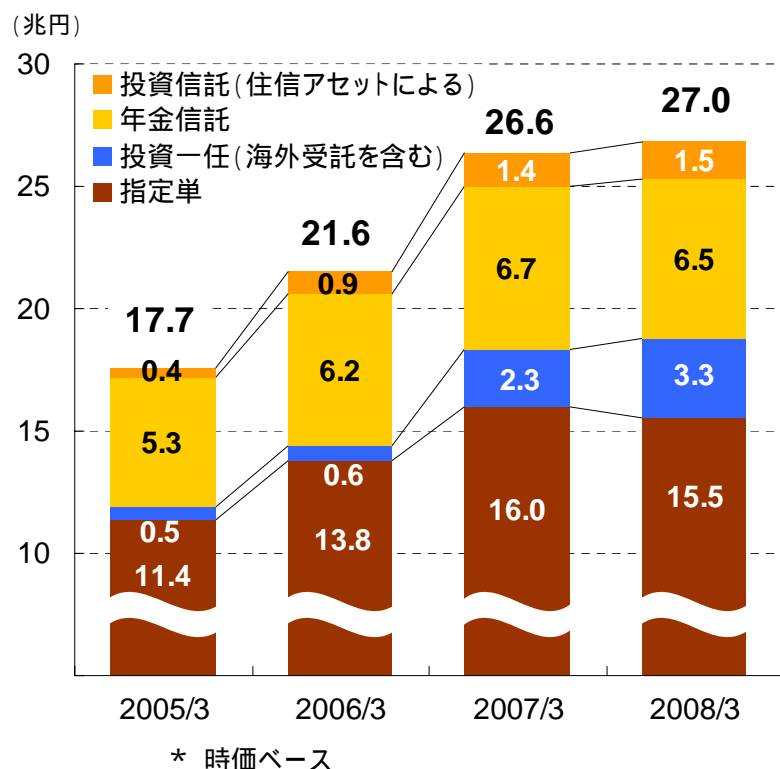
【グローバルカストディ(米国住友信託)業況推移】



受託事業 (年金、投資マネージ)

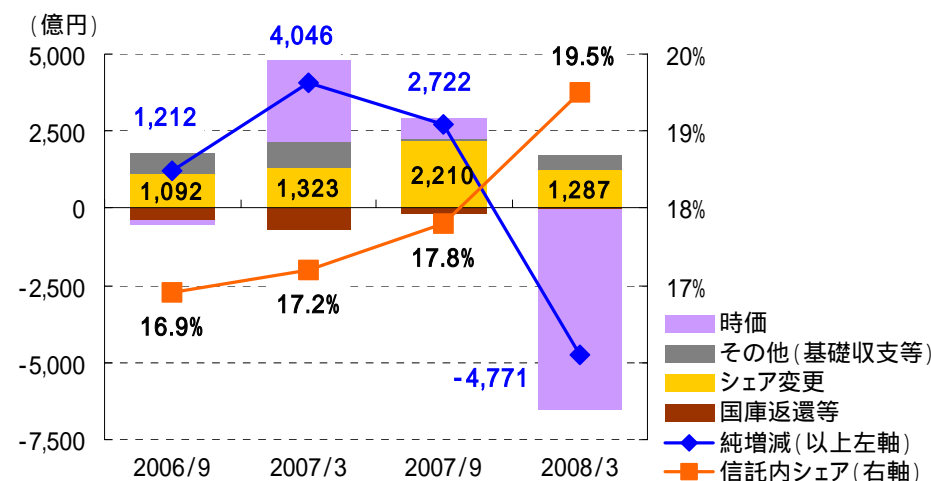
- ▶ グループベースの運用資産残高は時価ベースで前年度末比微増の27兆円
- ▶ 年金信託は順調にシェア拡大、受託者間のシェア変更要因による月次の純増減において**連続70ヶ月超の純増達成**(2002年8月より)

【当社グループ運用資産残高推移】



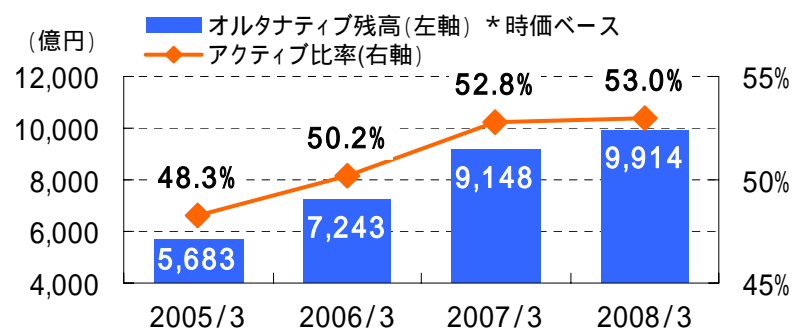
【年金信託残高の増減要因】

【年金信託の信託銀行内マーケットシェア *当社推計値】



【年金信託アクティブ運用比率推移】

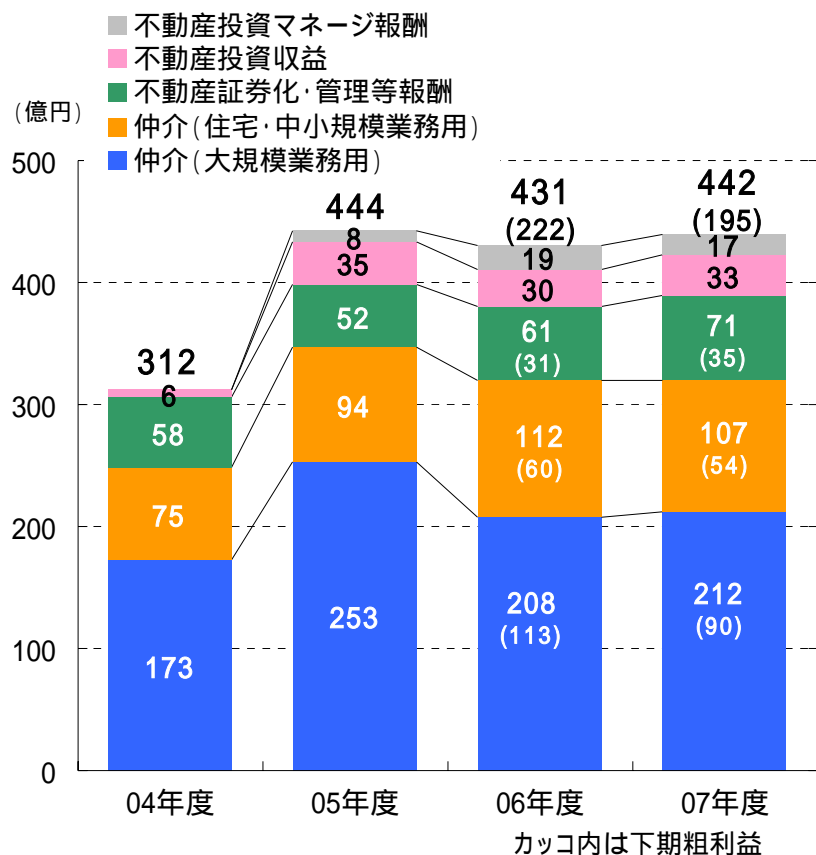
【オルタナティブ投資受託残高推移】



不動産事業

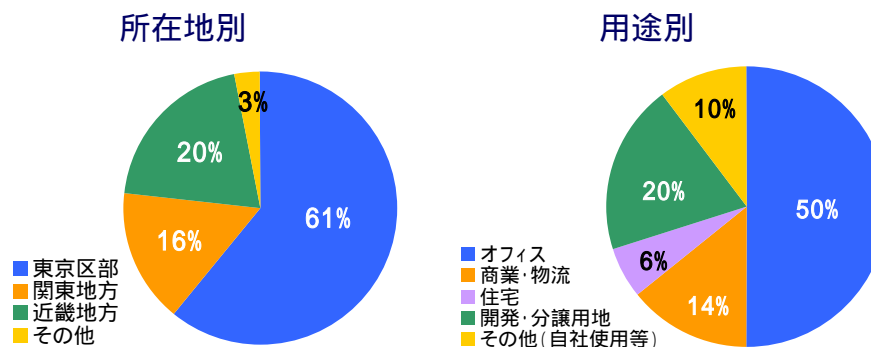
- ▶ 下期収益は仲介中心に減速して前年同期比 12%、但し通年では前年並みの水準確保
- ▶ 首都圏・関西圏、オフィス・商業用の既存物件中心のビジネス展開
- ▶ 不動産投資マネージ残高は着実に拡大して2,000億円規模に

【不動産業務粗利益の推移】

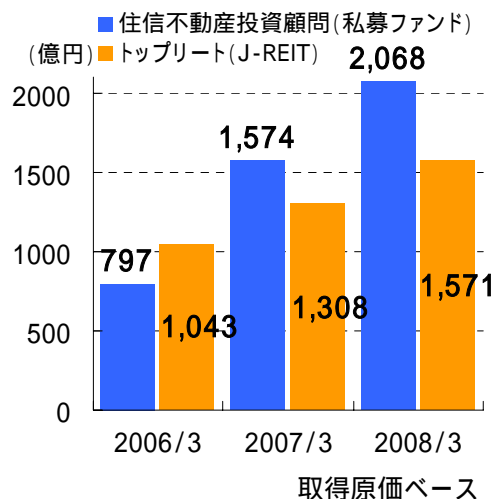


【大規模業務用仲介取引*の構成(受入手数料ベース)】

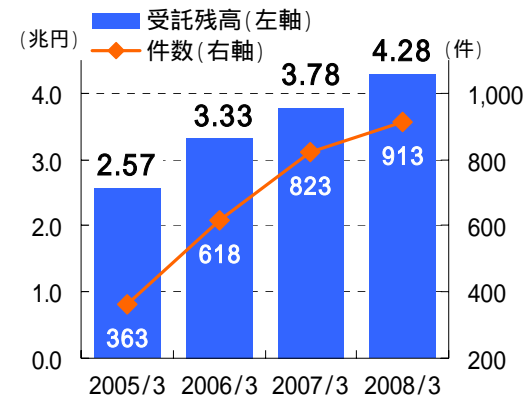
* 当社が売買の何れかに関与した取引



【投資マネージ運用残高】



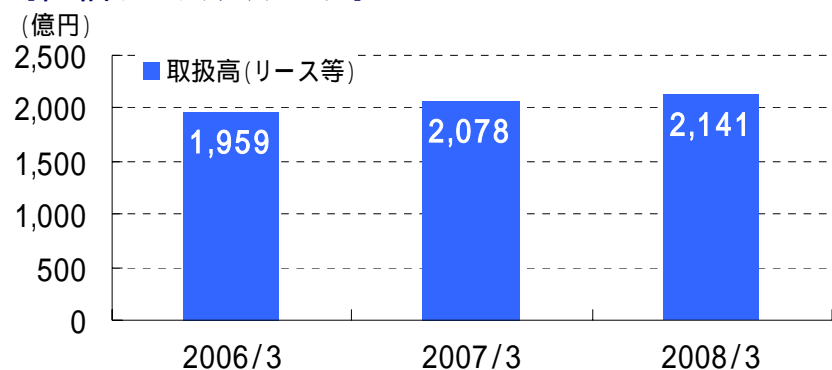
【証券化受託残高】



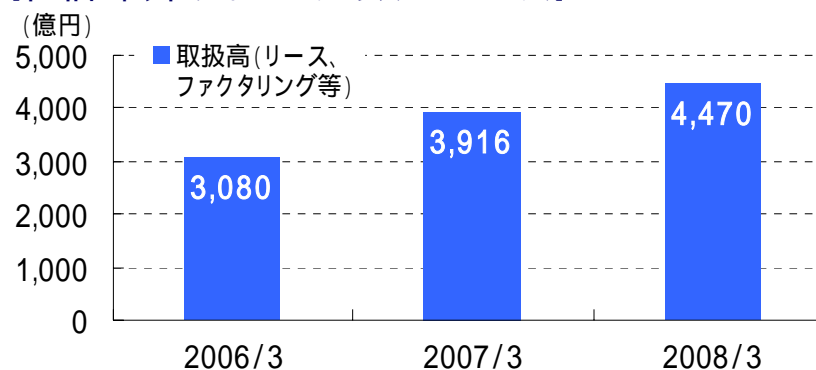
グループ金融事業 リース

- ▶ 住信リースグループは前年度計上した株式売却益の剥落、住信・松下フィナンシャルサービスは資金原価増により減益となったものの、取扱高は増加傾向
- ▶ 2008年3月に両社の持株会社を設立し、総合ファイナンス事業の一体展開へ

【住信リースグループ】



【住信・松下フィナンシャルサービス】



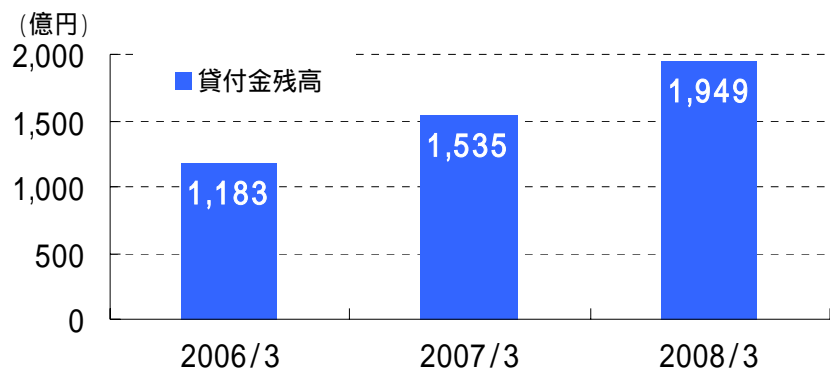
主要P/L (億円)	2008年3月期		2007年 3月期
		増減	
営業利益	67	0	67
うち 賃貸料粗利	118	7	110
うち 資金原価()	48	14	33
うち 販売管理費()	63	6	57
経常利益	67	1	66
当期純利益	41	131	173

主要P/L (億円)	2008年3月期		2007年 3月期
		増減	
営業利益	31	18	50
うち 賃貸料粗利	156	11	168
うち 資金原価()	50	17	33
うち 販売管理費()	173	6	179
経常利益	33	19	53
当期純利益	24	7	31

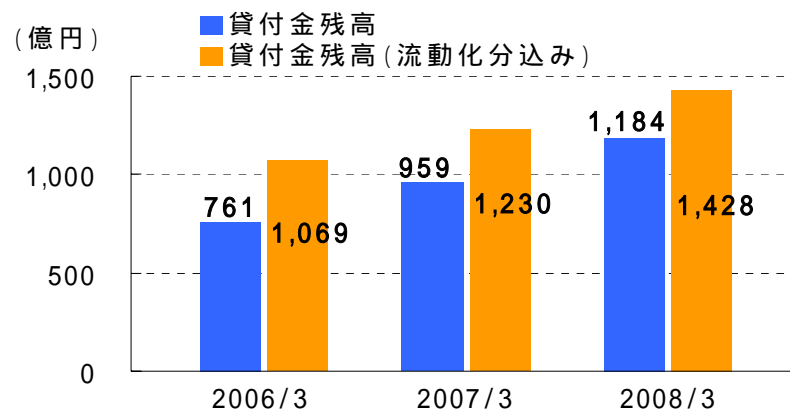
グループ金融事業 不動産関連ファイナンス

- ▶ ファーストクレジット、ライフ住宅ローンともに貸付金残高が順調に伸び、大幅増益を達成
- ▶ 不動産市況の悪化傾向を受け、今期はより優良案件に注力する計画

【ファーストクレジット】



【ライフ住宅ローン】



主要P/L (億円)	2008年3月期		2007年 3月期
		増減	
営業利益	116	32	84
貸付金事業粗利	160	13	147
営業経費()	43	19	63
経常利益	116	31	85
当期純利益	118	25	93
与信関係費用()	1	22	21

主要P/L (億円)	2008年3月期		2007年 3月期
		増減	
営業利益	31	6	25
貸付金事業粗利	42	7	34
営業経費()	10	1	9
経常利益	32	7	25
当期純利益	19	4	14
与信関係費用()	0	1	1

グループ金融事業 ネット銀行

- ▶ 住信SBIネット銀行は2007年9月24日開業
- ▶ インターネット金融取引の利便性、SBIイー・トレード証券との連携により、口座数は順調に拡大しており、預金残高、貸出金残高ともに伸長

【住信SBIネット銀行】

	2008/3
口座数	124千件
預金残高	2,913億円
貸出金残高	264億円

主要P/L	2008年3月期	
	(億円)	(銀行業務開始後)
業務純益		47
経常利益		47
当期純利益		47

< 同社の強み >

- 1.競争力のある金利・手数料設定
- 2.SBIイー・トレード証券との連携サービス
「イートレ専用預金」、即時決済サービス等
- 3.多機能・多通貨の外貨預金
- 4.利用料無料の広範な提携ATMネットワーク

< 預金残高の推移 >

・ネット銀行各行の開業以降の各残高への到達期間

到達点	1,000億円	2,000億円	3,000億円
A社	約2年	約3年	約4年
B社	約2年	約4年	約6年
C社	約10ヶ月	約1年半	約2年
同社	57日	122日	191日

経営方針・中期経営計画



当社の目指す姿

自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として
お客様と社会にとって「かけがえのない存在」

個人のお客様とともに歩む
「資産運用・資産管理メインバンク」

法人・機関投資家の皆様に
価値を提供する「戦略的パートナー」

事業運営の基本方針

「ベストソリューション、ベストパフォーマンス、ベストバランス」で事業運営を進め、安定的な成長を実現

「信託らしさ」、「住信ならではの」への徹底的な拘り

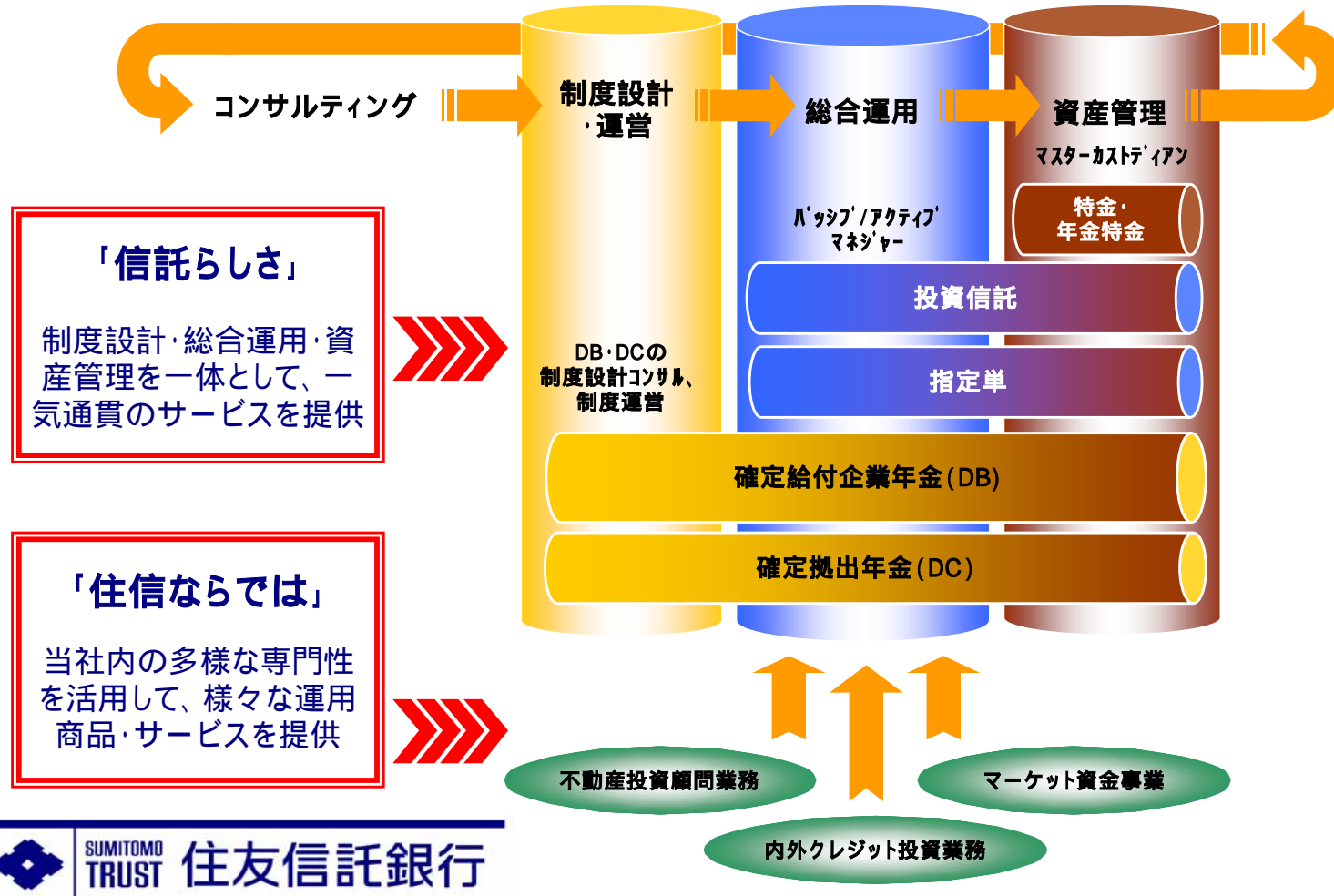
Client Satisfaction (CS) No.1 の追求、CSRによる価値創造

「攻め」と「守り」のベストバランスの確立

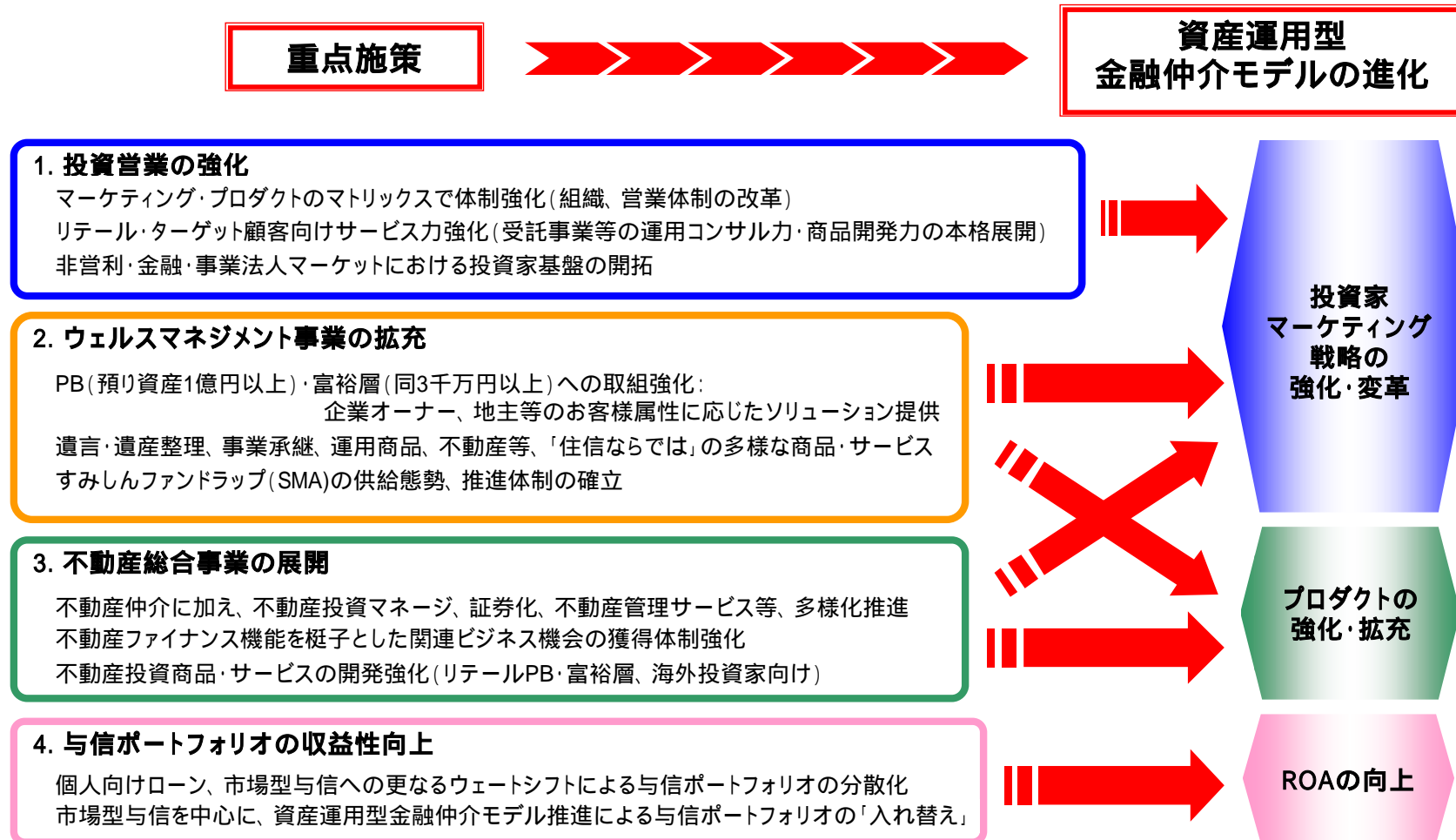
グローバルな事業展開の強化(グローバルに通用するクオリティのサービス提供)

「信託らしさ」、「住信ならではの」の実例：日本版マスターマネージャー

- ▶ 「信託らしさ」：全事業で受託者の精神をベースに、お客様の側に立ち、一つ一つ丁寧に、ベストなソリューションを提供
- ▶ 「住信ならではの」：高度で多様な専門性を結びつけて、新たな付加価値を創造し、素早くソリューションを提供

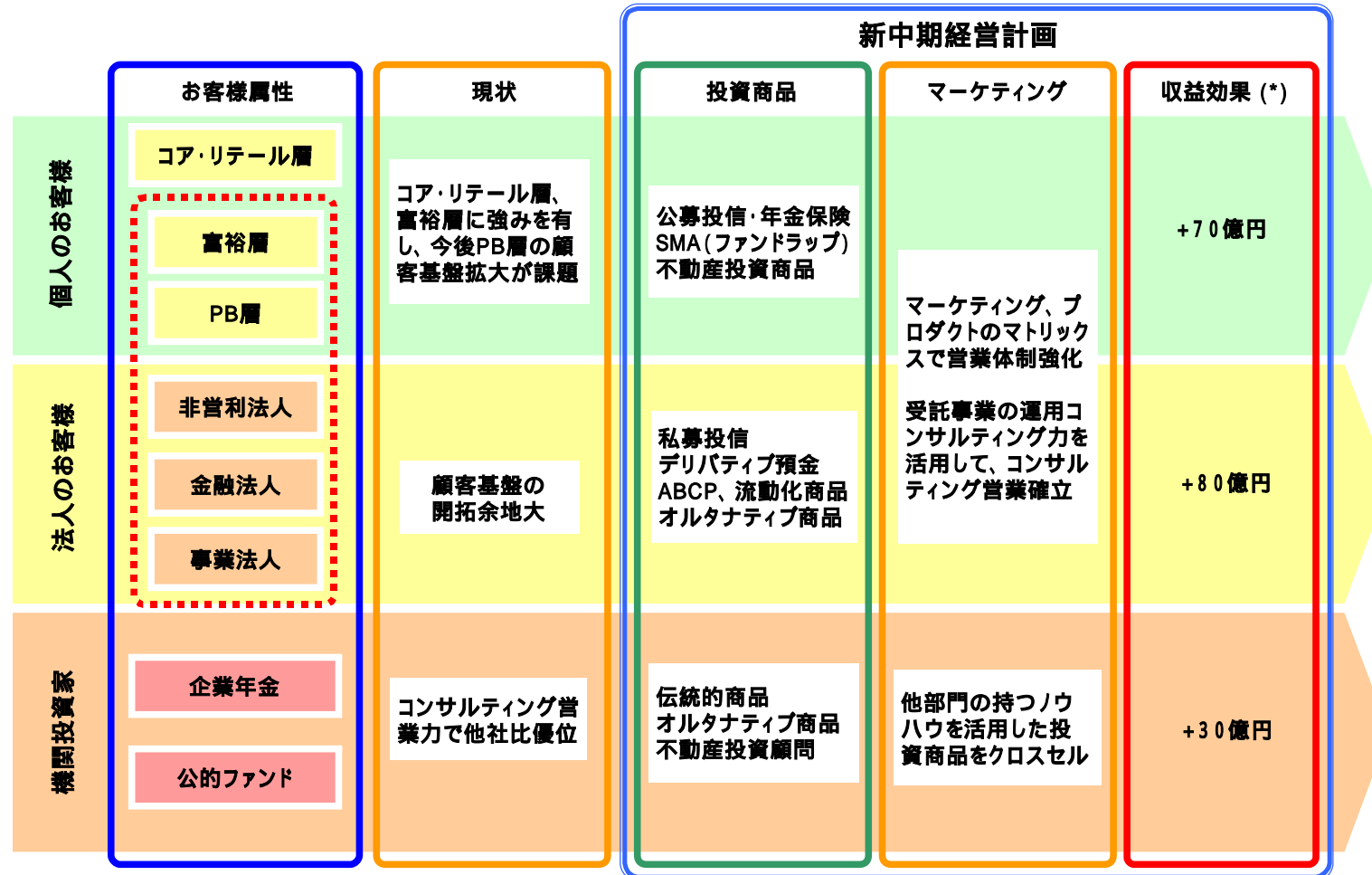


新中期経営計画の重点施策 (2008年度～2010年度)



新中期経営計画の重点施策効果 投資商品に係る収益成長イメージ

- ▶ 投資商品に係る収益効果は、3年間(2007年度 2010年度)で + 約180億円を計画
- ▶ とりわけ、PB層、非営利・金融・事業法人向けのマーケティング戦略強化による効果大



中期財務目標 (2008年度 ~ 2010年度)

財務・資本政策: 「資本効率」と「自己資本充実度」のベストバランス

**株主資本ROE 11%程度
の持続的達成**



**Tier1比率 8%程度
(2010年度)**

- ▶ 毎期の変動要因となる評価差額等を控除した「株主資本ROE*」のベースで11%程度の持続的達成
(従来目標は12%程度の持続的達成)
自己資本ROE10%に概ね相当する利益水準であることは変わらず
*実績: 11.3% (06年度)、8.3% (07年度)

- ▶ 収益性指標 (中期目標)
手数料比率 (連結) 50%
OHR (単体) 40% 台前半

- ▶ バーゼル 導入の影響の再検証、金融市場の不確実性を踏まえた目標水準
(従来目標は2009年度Tier1比率7~8%)
当面の資本政策への影響は限定的
- ▶ 「Tier1 資本の質」の重視

配当性向は引き続き30%程度: 利益成長 配当成長を通じた株主還元

中期収益目標 - 2008年5月策定

<連結> (億円)	07年度(実績)	08年度	09年度		10年度	
実質業務純益	2,168	2,150	2,250	2,560	2,500	2,805
経常利益	1,369	1,700	1,840	2,160	2,180	2,470
当期純利益	823	1,000	1,050	1,200	1,250	1,400

<連単差>						
実質業務純益	430	450	450	460	500	550
経常利益	330	350	340	360	430	470
当期純利益	124	150	120	130	180	200

<単体> (億円)						
実質業務粗利益	3,057	3,100	3,200	3,520	3,400	3,755
リテール	875	950	965	1,110	1,040	1,250
ホールセール	963	1,015	1,030	1,110	1,115	1,140
(事務アウトソース支払)	121	121	60	60	65	60
マーケット資金	493	450	445	470	455	495
受託	624	615	625	665	670	705
(事務アウトソース支払)	140	143	145	140	165	170
不動産	318	335	340	365	350	395
経費	1,319	1,400	1,400	1,420	1,400	1,500
実質業務純益	1,738	1,700	1,800	2,100	2,000	2,255
実質与信関係費用	764	250	250		250	
経常利益	1,039	1,350	1,500	1,800	1,750	2,000
当期純利益	699	850	930	1,070	1,070	1,200

金利・株価想定 (ベース・シナリオ)

	08/3(実績)	09/3	10/3	11/3
1M-円LIBOR	0.74%	0.87%	1.13%	1.36%
10Y-JGB	1.29%	1.91%	2.12%	2.38%
株価(円)	12,526	13,500	13,500	13,500

金利・株価想定 (アップサイド・シナリオ)

	10/3	11/3
1M-円LIBOR	1.48%	1.66%
10Y-JGB	2.44%	2.76%
株価(円)	16,000	16,000